

第3章 東日本大震災で被災した消防庁舎の運用と今後の整備について

1. はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東日本太平洋側を中心に地震による強い揺れと津波による災害、そしてこれをきっかけとした福島第一原子力発電所での原子力災害により、極めて甚大かつ広範囲な被害を引き起こした。

こうした中で、消防機関は、住民や他機関と同様に、人員、消防庁舎及び資機材に大きな被害を受けた。被害の大きかった被災地域では緊急消防援助隊や広域応援に基づく他消防機関からの応援を受けながら活動を行ったものの、過酷な状況の中で対処能力を超える災害への対応を強いられた。また、消防機関によっては被害は現在も続いており、仮の消防庁舎を構えて日々の業務を行っているところもある。

東日本大震災で被災した消防庁舎について、各地の消防機関がこれまでに取り組んできた機能維持のための方策やその経過、あるいは今後の消防庁舎整備に関する情報を整理・共有することは、東日本大震災で被災した各地の消防機関のより円滑でより良い消防庁舎整備の取り組みに、あるいは発生が懸念されている南海トラフ巨大地震への消防機関としての対策の検討・構築に、さらには様々な災害が想定される各地の消防庁舎整備の検討に有用であると考えられる。

本調査は、こうした取り組みの一助として、特に岩手、宮城及び福島県の沿岸地域を管轄する消防機関を取り上げ、消防庁舎のこれまでの様子と今後の取り組みについてとりまとめるものである。

2. 構成

本稿の構成は、以下のとおりである。

I 被災消防署所の震災直後から現在までの様子 (現地調査及びヒアリング調査)

→ 当センターでは、平成23年4月より、岩手、宮城及び福島県の沿岸地域を管轄する消防機関を主な対象として、被災地や消防署所の現地調査、消防機関へのヒアリング調査を行ってきた。

その中で得られた情報を基に、東日本大震災直後から現在に至るまで、各地の消防庁舎の被災状況や機能維持をテーマに整理を行い、特に被災により使用不能あるいは機能維持に困難があった消防署所を対象に特徴的な事項をとりまとめる。

II 被災消防署所の今後の整備実態について (アンケート調査)

→ Iで挙げられた消防署所を対象に、今後の消防庁舎の整備について調査したところ、各消防機関あるいは構成市町村により取り組み状況に差があることが明らかとなった。

そこで、今後の消防庁舎整備について、アンケート調査を行い、意志決定の過程や消防庁舎整備で重要と考える事項など取り組みの様子をとりまとめる。なお、とりまとめは各消防庁舎について匿名での事例紹介とすると共に、回答の集計による統計的把握は行わない。

III まとめ

→ I及びIIの調査結果及び調査全体を通じて、消防庁舎の整備や機能維持において課題として検討すべきことをとりまとめる。

消防庁舎との関わりからテーマを「消防庁舎の設置場所」「消防庁舎の機能維持」「消防庁舎の施設・資機材」「その他」の4つのテーマに分け、それぞれ課題となる事項を整理すると共に考えをとりまとめ、本調査の結論とする。